



平成 25 年 3 月 27 日

## 各 位

上場会社名	バリューコマース株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 飯塚 洋一
(コード番号	2491)
問合せ先責任者	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 土田 圭滋
(TEL	03-4590-3600)

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるヤフー株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

### 1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)、又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 12 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合(%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
ヤフー株式会社	親会社	50.67	—	50.67	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

ヤフー株式会社は、平成 24 年 12 月 31 日現在当社の議決権の 50.67%を保有しており、同社は当社の親会社であります。また、同社との業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

取引につきましては、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と、当社のアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。当社と同社との間では一定の取引がありますが、その取引条件については他の取引先と同様、公正に決定しております。

人的関係につきましては当社の監査役4名のうち1名がヤフー株式会社の監査役を兼務しております。また、平成 24 年 12 月 31 日現在では当社の取締役に同社との兼務はございませんでしたが、本日現在、当社の取締役6名のうち4名が同社との兼務にあります。なお、当該役員からは当社の意思決定の妥当性を確保するための助言・提言を受けておりますが、当社において独自の意思決定を行っており、当社の経営判断についての独立性は十分に確保しております。

このほか、同社の従業員3名を受入れ、また当社の従業員 1 名が出向しております。

#### (役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等又はそのグループ 企業での役職	就任理由
社外監査役	吉井 伸吾	ヤフー株式会社 常勤監査役	監査体制の強化のため

平成25年3月26日開催の第17期定時株主総会における決議により選任されました役員の兼務状況は次のとおりです。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	香川 仁	ヤフー株式会社より当社に出向	経営体制強化のため
社外取締役	荒波 修	ヤフー株式会社 マーケティングソリューションカンパニープロモーション広告本部長	同上
社外取締役	津幡 靖久	ヤフー株式会社 マーケティングソリューションカンパニー新規事業本部長	同上
社外取締役	遠藤 雅知	ヤフー株式会社 経営戦略本部経営企画部長	同上

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業部門	2名	ヤフー株式会社	当社事業との連携強化のため
技術部門	1名	ヤフー株式会社	技術部門強化のため

(注) 平成24年12月31日現在の当社の従業員数は218名(臨時従業員を含む)であります。

このほか、当社の従業員1名がヤフー株式会社に出向しております。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,022,215	インターネット広告事業等	(被所有)直接50.67	サービスの提供及び仕入役員の兼任1名	サービス提供に係る役務収入(注)3	3,207,206	売掛金 未収入金(注)4	112,708 424,368
							サービス提供に係る役務原価(注)5	1,685,473	買掛金又は未払金(注)6	108,197
							広告宣伝費等	2,339		
							出向者の費用負担	15,232	未払金	98,953

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は611,883千円であります。

4. アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が回収を代行している成果報酬であります。

5. 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,120,808千円であります。

6. アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行している成果報酬であります。

7. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引等条件におきましては、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を鑑みながら、所定の手続きをもって合理的に決定することとしております。

以上